

キャッシュ・フロー計算書

(第25期)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュフロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入			
基本財産配当収入	147,132,000	147,132,000	—
基本財産運用収入計	147,132,000	147,132,000	—
② 特定資産運用収入			
特定資産利息収入	175,744,846	235,619,490	△ 59,874,644
特定資産配当収入	4,874,601	4,650,726	223,875
特定資産運用収入計	180,619,447	240,270,216	△ 59,650,769
③ 雑収入			
為替差益	—	54,395,808	△ 54,395,808
雑収入計	—	54,395,808	△ 54,395,808
事業活動収入 計	327,751,447	441,798,024	△ 114,046,577
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
奨学金支出			
外国人留学生	96,000,000	95,600,000	400,000
外国人招致留学生	94,940,000	97,250,000	△ 2,310,000
日本人留学生	74,837,000	70,086,000	4,751,000
奨学金支出 計	265,777,000	262,936,000	2,841,000
助成金等支出			
国際学術共同研究	14,229,000	14,830,000	△ 601,000
アジア地域重点学術研究	22,426,000	22,188,000	238,000
外国人研究者等招致	9,110,000	8,202,000	908,000
国際交流団体	5,000,000	5,000,000	—
助成金等支出 計	50,765,000	50,220,000	545,000
経費支出			
役員報酬支出	6,972,000	6,972,000	—
給与手当支出	26,370,207	28,416,331	△ 2,046,124
役員退職慰労金支出	—	2,033,500	△ 2,033,500
法定福利費支出	4,551,180	4,617,029	△ 65,849
福利厚生費支出	269,248	273,034	△ 3,786
賃借料支出	31,449,566	31,520,064	△ 70,498
水道光熱費支出	270,884	262,876	8,008
会議費支出	4,442,563	4,780,097	△ 337,534
印刷図書費支出	1,224,072	2,477,096	△ 1,253,024
旅費交通費支出	3,144,899	2,995,680	149,219
通信費支出	1,104,424	1,863,185	△ 758,761
消耗品費支出	446,847	843,352	△ 396,505
支払手数料支出	537,732	542,808	△ 5,076
為替差損	24,089,671	—	24,089,671
経費支出 計	104,873,293	87,597,052	17,276,241
事業費支出計	421,415,293	400,753,052	20,662,241

キャッシュ・フロー計算書

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費支出			
役員報酬支出	5,635,508	5,864,908	△ 229,400
給与手当支出	12,580,620	11,658,454	922,166
役員退職慰労金支出	—	871,500	△ 871,500
法定福利費支出	2,150,335	1,893,296	257,039
福利厚生費支出	129,910	112,078	17,832
交際費支出	543,432	579,857	△ 36,425
賃借料支出	12,597,446	12,625,684	△ 28,238
水道光熱費支出	108,506	105,297	3,209
会議費支出	411,405	496,025	△ 84,620
旅費交通費支出	1,339,041	1,391,852	△ 52,811
通信費支出	539,326	706,727	△ 167,401
消耗品費支出	218,670	319,892	△ 101,222
監査報酬支出	1,194,735	1,194,898	△ 163
支払手数料支出	2,488,896	2,258,643	230,253
雑費支出	1,030,230	1,013,244	16,986
租税公課支出	353,800	368,400	△ 14,600
管理費支出計	41,321,860	41,460,755	△ 138,895
事業活動支出計	462,737,153	442,213,807	20,523,346
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,985,706	△ 415,783	△ 134,569,923
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
奨学事業安定基金取崩収入	135,000,000	9,000,000	126,000,000
助成事業安定基金取崩収入	15,000,000	1,000,000	14,000,000
敷金返還による収入	—	510,000	△ 510,000
特定資産取崩収入計	150,000,000	10,510,000	140,000,000
投資活動収入計	150,000,000	10,510,000	140,000,000
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
奨学事業安定基金引当支出	224,094	225,207	△ 1,113
助成事業安定基金引当支出	24,894	25,018	△ 124
特定資産取得支出計	248,988	250,225	△ 1,237
② 固定資産取得支出			
建物附属設備取得支出	179,280	—	179,280
ソフトウェア取得支出	—	12,225,600	△ 12,225,600
固定資産取得支出計	179,280	12,225,600	△ 12,046,320
投資活動支出計	428,268	12,475,825	△ 12,047,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,571,732	△ 1,965,825	152,047,557
III 現金及び現金同等物の増減額	14,586,026	△ 2,381,608	17,477,634
IV 現金及び現金同等物の期首残高	331,959,591	334,341,199	△ 2,381,608
V 現金及び現金同等物の期末残高	346,545,617	331,959,591	14,586,026

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）を採用している。

関連会社株式・・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの・・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物附属設備	15～65年	什器備品	4～15年
--------	--------	------	-------

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) その他

前年度の特定資産の普通預金170,202,389円と投資有価証券27,516,554,931円は、当年度より公益目的事業資金24,536,757,320円と法人会計資金3,150,000,000円に組み替えて表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
関連会社株式	67,000,000	—	—	67,000,000
小計	67,000,000	—	—	67,000,000
特定資産				
公益目的事業資金				
普通預金	170,202,389	9,147,215		179,349,604
投資有価証券	24,366,554,931	4,645,079,186	4,654,226,401	24,357,407,716
法人会計資金				
投資有価証券	3,150,000,000	—	—	3,150,000,000
事業安定基金				
奨学事業安定基金	774,971,870	224,094	135,000,000	640,195,964
助成事業安定基金	86,107,965	24,894	15,000,000	71,132,859
小計	28,547,837,155	4,654,475,389	4,804,226,401	28,398,086,143
合計	28,614,837,155	4,654,475,389	4,804,226,401	28,465,086,143

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
関連会社株式	67,000,000	67,000,000	—	—
小計	67,000,000	67,000,000	—	—
特定資産				
公益目的事業資金				
普通預金	179,349,604	179,349,604	—	—
投資有価証券	24,357,407,716	22,357,407,716	2,000,000,000	—
法人会計資金				
投資有価証券	3,150,000,000	3,150,000,000	—	—
事業安定基金				
奨学事業安定基金	640,195,964	639,000,000	1,195,964	—
助成事業安定基金	71,132,859	71,000,000	132,859	—
小計	28,398,086,143	26,396,757,320	2,001,328,823	—
合計	28,465,086,143	26,463,757,320	2,001,328,823	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	62,639,810	40,551,700	22,088,110
什器備品	28,501,873	28,334,376	167,497
ソフトウェア	12,225,600	4,075,200	8,150,400
電気通信施設利用権	177,263	169,596	7,667
合計	103,544,546	73,130,872	30,413,674

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
第39回変動利付国債	1,999,664,853	2,015,000,000	15,335,147
第40回変動利付国債	501,027,575	504,000,000	2,972,425
第44回変動利付国債	500,000,000	505,000,000	5,000,000
第45回変動利付国債	1,000,408,825	1,010,000,000	9,591,175
第299回利付国債	3,794,641,972	3,972,634,000	177,992,028
第28回住友商事株式会社無担保社債	997,604,207	1,019,500,000	21,895,793
第334回利付国債	2,298,494,554	2,438,416,705	139,922,151
CDCイクシス・コーポラル・ハーパー・リハーステュアル債	500,000,000	487,300,000	△ 12,700,000
ロゼッタリミット シリーズ158	493,127,794	574,150,000	81,022,206
オランダ自治体金融公庫	500,000,000	593,450,000	93,450,000
第6回ウエストパックバンキングコーポレーション	500,000,000	502,210,000	2,210,000
SPARC II LIMITED	500,000,000	507,200,000	7,200,000
マッコリー銀行	338,040,000	340,068,240	2,028,240
モルガンスタンレー第9回円貨社債	1,000,000,000	1,006,840,000	6,840,000
ELM B. V. リパッケージ債	1,000,000,000	998,800,000	△ 1,200,000
クレディ・アグリコル・エス・エー第7回円貨社債	1,000,000,000	1,001,140,000	1,140,000
第17回フランス相互信用連合銀行円貨社債	1,000,000,000	1,004,930,000	4,930,000
合計	17,923,009,780	18,480,638,945	557,629,165

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当収入の計上による振替額	147,132,000
受取寄附金振替額	150,000,000
合計	297,132,000

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	331,959,591	346,545,617
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	331,959,591	346,545,617

(2) 重要な非資金取引はない。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	4,354,350
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金(①+②)	4,354,350

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	817,870
②会計基準変更時差異の費用処理額	—
③退職給付費用(①+②)	817,870

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。